

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

私たちの住む世界には、㉑ お金だけでは測りきれない価値をもつ景観や自然、文化財等が無数に存在し、その一部は世界遺産としても知られている。世界遺産とは、1972年のユネスコ総会で採択された世界遺産条約の下で、世界遺産リストに登録されたものを指す。そして、それらの世界遺産を守るために世界中の人々が協力し、未来の㉒ 世代へつなげていくという理念が掲げられている。

世界遺産リストに登録されると、どのようなことが起こるだろうか。例えば、日本のある島が登録された場合、その島は人類共通の財産となり、世界レベルで注目される観光地となる可能性が高い。その結果、多数の観光客を呼び寄せ、地域の活性化や㉓ 企業の収益の増加を生じさせる。国内外からの観光客の増加は、㉔ 消費を押し上げ、日本経済に好影響を及ぼすことが期待されるため、政府も新たな㉕ 財源を確保し、それを後押しするための施策を模索・実行している。

ただし、観光地化が進み過ぎることは、貴重な㉖ 自然環境の破壊にもつながりかねない。例えば、そこだけに自生する希少植物に多くの人が近づくことで、その植物の生育に悪影響が生じる場合である。さらに、景観を守ることと現代的で便利な生活を送ることは、しばしば両立し得ず、新たな問題の引き金ともなる。河岸の都市とともに美しい景観を誇った溪谷が、渋滞緩和のために建設された橋により景観が損なわれたとして、世界遺産リストから登録を取り消された例もある。

このように世界遺産リストへの登録は、手放して喜べることばかりではない。貴重な遺産を守りつつ、利益や利便性をも向上させるような、㉗ 私たちと社会のあり方は可能なのだろうか。その㉘ 葛藤に向き合い、乗り越える道筋を模索することが、世界遺産リストへの登録に伴う責任の一つだろう。

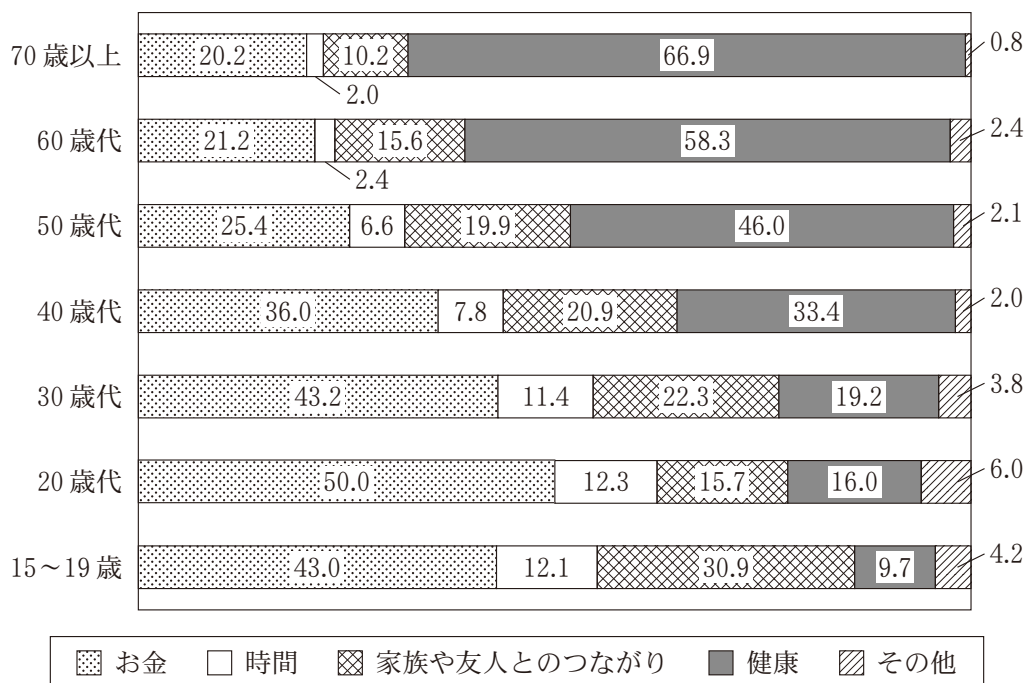
問 1 下線部②に関して、通貨制度とその機能に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1999年に欧州連合の共通通貨として導入されたユーロを、自国通貨として採用していない欧州連合加盟国がある。
- ② 1971年にアメリカが金とドルの交換停止を宣言したことを、リーマン・ショックという。
- ③ 管理通貨制度において、通貨の発行と通貨価値の安定化は、民間の市中銀行の管理に委ねられるとされる。
- ④ 銀行が預金の受入れと貸出しを繰り返すことによって、当初の預金額以上の預金通貨を生み出すことを、預金準備率操作という。

現代社会

問 2 下線部⑤に関して、次の図は、15歳以上の男女に対して、暮らしを豊かにするために最も重要だと思うものを八つの選択肢から一つ選ばせた結果を年代別にまとめたものである。図から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 2

図 暮らしを豊かにするために最も重要だと思うもの(%)



(注1) 図の「その他」は、「地域とのつながり」「動物や自然とのふれあい」「その他」「重要だと思うものはない」の四つの選択肢の回答割合をまとめて示している。

(注2) 小数点第2位以下を四捨五入してあることから、数値を合計しても必ずしも100%にはならない。

消費者庁「平成28年度消費生活に関する意識調査」(消費者庁 Web ページ)により作成。

- ① 「30 歳代」以下の各年代では，最も重要なものは「お金」とする割合が最も高く，次に高いのは「家族や友人とのつながり」である。
- ② 「50 歳代」以上の各年代では，最も重要なものは「健康」とする割合が最も高く，次に高いのは「家族や友人とのつながり」である。
- ③ 「20 歳代」以上では，年代が上がるにつれ，最も重要なものを「お金」とする割合は低下し，「健康」とする割合は上昇するが，「健康」とする割合が「お金」とする割合を上回るのは「40 歳代」以上である。
- ④ 最も重要なものを「時間」とする割合は，「15～19 歳」より「20 歳代」が高いが，「30 歳代」以上では，年代が上がるにつれて低下する。

現代社会

問 3 下線部㉓に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 企業活動の効率化のために、業務の一部を他企業に委託することは、ディスクロージャーと呼ばれる。
- ② 企業の宣伝やコマーシャルによって消費者の購買行動が左右されるようになることは、逆選択と呼ばれる。
- ③ 日本では、独占禁止法の改正により、現在では持株会社の設立が原則として認められている。
- ④ 日本の中小企業基本法では、中小企業は、売上高の規模によって定義されている。

問 4 下線部㉔に関連して、消費者とその保護に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ケネディ大統領が示した「消費者の四つの権利」には、忘れられる権利が含まれる。
- ② 「消費者市民社会」とは、自らの消費行動が社会や自然環境に与える影響を自覚し、環境に優しい商品への選好を高めるなど、消費者が主体的に社会の改善や発展に参加する社会を意味する。
- ③ 日本の消費者保護基本法は、消費者の権利の尊重およびその自立の支援を基本理念と定めた法律として、2004年に消費者基本法へと改正された。
- ④ 日本では、事業者が消費者に誤認を生じさせて契約を結ばせた場合に、2000年に制定された消費者契約法に基づき、一定期間内であれば、消費者が契約を取り消すことができるようになった。

問 5 下線部㉓に関して、税制や公債に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 法人税や所得税が低率にされているために、企業や富裕層によって課税逃れに利用される国や地域は、タックス・ヘイブンと呼ばれる。
- ② 課税制度等を通じて自動的に景気の変動が緩和される財政の作用は、プライマリー・バランスと呼ばれる。
- ③ 日本において、国と地方公共団体の公的債務残高の総額は、対 GDP 比で 2 倍を超えていない状況にある。
- ④ 日本銀行による日本の公債の直接引受けは、市中消化の原則として認められている。

問 6 下線部㉔に関連して、環境や資源に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2000 年代後半に技術革新によって地下深くの頁岩層^{けつ}から採掘可能となり、アメリカで生産量が急増した天然ガスは、バイオマスと呼ばれる。
- ② 2000 年代にブラジルの経済成長の原動力となった鉱物資源の一つに、鉄鉱石がある。
- ③ 日本では、食料の安定供給だけでなく、農業を通じて環境や景観美を保全し、文化や伝統の基礎を維持することを、農業の選択的拡大という。
- ④ 日本では、大気中や水中の汚染物質の総排出量を特定の地域について定めて汚染防止を図る、総量規制は実施されていない状況にある。

現代社会

問 7 下線部㉔に関して、そのあり方や関係についての思想に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① エリクソンは、人生を乳児期から成熟期(老年期)までの八つの期からなるライフサイクルの観点から捉え、青年期を社会的な責任や義務が猶予される心理・社会的モラトリアムの期間として着目した。
- ② ハヴィガーストは、自らの職業を選択し、その職業に就くための準備をすることは、青年期の発達課題の一つであると指摘した。
- ③ アマルティア・センは、人々が合意するであろう公正としての正義を提唱するために、原初状態(無知のヴェール)を想定した推論を用いた。
- ④ ホルクハイマーとアドルノによると、近代の理性は、人間を野蛮な状態から解放しようとしたが、やがて人間を支配するための道具的理性に変容し、かえって新たな野蛮を生み出した。

問 8 下線部①に関して、葛藤が生じたときの対処に関する次の記述 A～C と、それぞれに該当する防衛機制の種類との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 8

- A 人気お笑い芸人のトークライブ・チケットの抽選に外れて行けなくなり、「あの芸人の話はどうせつまらない」と考える。
- B 弟や妹が誕生して、母親に甘えたくてもこれまでのようには甘えられなくなり、しなくなっていた指しゃぶりを再びするようになる。
- C 明日提出しなければならない課題があるのに、その課題をやりたくなく、課題とは関係のないゲームに時間を費やす。

- ① A 昇華 B 退行 C 逃避
- ② A 昇華 B 退行 C 同一視
- ③ A 昇華 B 投射 C 逃避
- ④ A 昇華 B 投射 C 同一視
- ⑤ A 合理化 B 退行 C 逃避
- ⑥ A 合理化 B 退行 C 同一視
- ⑦ A 合理化 B 投射 C 逃避
- ⑧ A 合理化 B 投射 C 同一視

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

内戦などの危機的状況にある国の惨状がメディアで流れ、SNSなどで物資を届ける支援が呼びかけられることがある。しかし、その時点での救援の効果は限られてしまう。このため、より根本的な対処が必要になる。

実際、内戦に近い状態に陥った国では、人権侵害が大規模化することがある。それを止めるべく、場合によりその国の①領域に対して、個別の国家、あるいは、複数の国家が共同で、軍事的な介入を行うことがある。しかし、そのような介入は②国際連合の制度を超えたものであるとして、濫用の危険が指摘されている。

このため、軍事的介入を回避し、紛争や人道的危機自体を予防する、事前の関与としての援助が求められる。③開発途上国における社会的格差や対立の解消に取り組むことがそれにあたる。国全体の経済成長だけでなく、④人々の生活の安定・改善を図ることが、危機発生リスクを減らすためにも必要とされている。

危機の予防につながる事前の関与は、個別的で小規模のものでも有効であるため、草の根レベルのNGOや個人の活動が求められている。例えば、格差解消のための識字教育には専門家ではなくとも、幅広い人が参画し得る。現在、国際連合に加えて、⑤様々な主体による国際的な援助活動が展開されている。それらを知ることで、日頃から他の国の現状を注視し、自分ができる貢献を探してほしい。

問 1 下線部②に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 「領域」は、「国民」等と並び、国際社会の基本単位である国家の三要素に含まれるとされる。
- ② 他の国家によって領有されていない土地に対し、ある国家が領有の意志を表明し、実効的支配を確立することは、「先占」である。
- ③ イスラエルがヨルダン川西岸地区とガザ地区から撤退し、パレスチナ暫定自治が行われることを定めたのは、リオ宣言である。
- ④ インドとパキスタンの独立以来、両国間で続いている領土をめぐる紛争は、カシミール紛争である。

問 2 下線部①に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

10

- ① 国際連合が設立される前に平和を維持する仕組みとして集団安全保障を採用した機関は、欧州安全保障協力機構(OSCE)である。
- ② 国際の平和と安全の維持のための措置を決定する安全保障理事会の議決は、全会一致で行われる。
- ③ 平和に対する脅威や破壊、侵略行為に対して安全保障理事会が採るのは、セーフガードである。
- ④ 国際連合憲章は、加盟国が他の加盟国に対して武力行使することを、原則として禁止している。

現代社会

問 3 下線部㉓に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 国際連合総会で採択され、多くの植民地が独立する契機となったのは、人種差別撤廃条約である。
- ② 開発途上国等において、貧しい人々に対して無担保で融資し、連帯責任で返済を求める小口融資制度を実現した例に、グラミン銀行がある。
- ③ 巨額の債務を負い、その削減が課題となっている最貧国は、重債務貧困国と呼ばれる。
- ④ 借り入れた資金の返済ができなくなった開発途上国等に対して、債務の繰延べを行うことは、リスケジュールリングと呼ばれる。

問 4 下線部㉔に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① 社会保障制度上、金銭あるいは現物の支給によって、すべての国民に対して保障すべきとされる最低限の生活水準は、ミニマム・アクセスである。
- ② 1970年代以降、低所得者層に役立つ開発援助を行うべく、重視され始めたのは、衣食住や医療などの「人間の基本的ニーズ(BHN)」の充足である。
- ③ 『人間開発報告書』で「人間の安全保障」という概念を打ち出した国際機関は、国際労働機関(ILO)である。
- ④ 1996年に開催され、食糧を入手する権利を確認し、栄養不足人口の削減を目指すことを定めたのは、パグウォッシュ会議である。

問 5 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① 戦争の負傷者の保護や難民の保護を行っている NGO に、地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)がある。
- ② 自然災害や戦争被害のある所に赴き、緊急に医療を提供することを主な目的として設立された NGO に、国境なき医師団(MSF)がある。
- ③ 開発途上国における飢餓などの食糧問題に取り組むことを主な目的とする国際機関に、国際復興開発銀行(IBRD)がある。
- ④ 鳥インフルエンザやエボラ出血熱などの感染症が蔓延まんえんしないように予防や対処を行っている国際機関に、国連環境計画(UNEP)がある。

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

我々は必ずしも、生まれた土地に一生住み続けるわけではない。皆さんのなかにも、これから進学や就職に伴って住む場所を変えていく人がいるだろう。

第二次世界大戦後の日本社会は著しい経済成長を遂げた。その過程で、若者層を中心に①農村から都市への人口移動が起こり、その結果、農村部では過疎化、都市部では人口過密に伴う②環境問題を含む様々な社会問題が生じた。それに対して、③国、地方自治体、民間など多様な主体による取組みが行われてきた。

今後も大都市圏への④人口の流入傾向は続くと予想される。近年では、東京一極集中の是正や地方創生が、日本社会全体の課題として意識されるようになってきた。これまで、地方での人口減少の要因として、仕事がないことが指摘されてきた。しかし、従来の企業誘致とは異なり、サテライトオフィスの活用やインバウンド観光などを通じて、「なりわい」を生み出す人々も現れている。

そうしたなか、移住した「定住人口」でもなく、観光客などの「交流人口」でもない、「関係人口」が注目されている。「関係人口」とは、移住はしないが、多様なかたちで、地域との関わりをもち続ける人々である。こうした「関係人口」を増やすことは、都市と地方との今後のあるべき関係を先取りした試みであり、人口減少時代の⑤社会問題解決の可能性を有している。

問 1 下線部②に関連して、日本の農業に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① かつての食糧管理制度の下では、生産者米価が消費者米価を上回ったことはない。
- ② 現行の農地法では、企業は農業に参入するために、農地の所有者からそれを借り受けることができない。
- ③ 農産物の輸入拡大などの結果として、カロリーベースの食料自給率も10%程度にまで低下している。
- ④ 農業等で、生産だけでなく加工から販売までを一体化して事業を行うことは、六次産業化と呼ばれる。

問 2 下線部①に関して、日本の環境問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 企業の生産活動や市民の生活のなかで発生する典型七公害には、悪臭は含まれない。
- ② 四大公害訴訟が起こされた後、環境行政を一元化するために、1971年に環境庁が設置された。
- ③ 塩化ビニールなどを燃やした際に発生し、環境汚染の原因となり得る物質の一つに、アスベストがある。
- ④ 最高裁判所は、騒音被害などで争われた1981年の大阪空港公害訴訟判決において、飛行機の夜間における離発着の差止めを認めた。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、社会問題を解決するための取組みに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 日本では、行政に対する住民からの苦情の処理や行政監視を行うオンブズマン制度を導入した地方自治体は、存在しない。
- ② 自然環境や歴史的建造物を守るために資金を集めて土地や建物を買い取り、管理・保存するナショナルトラスト運動は、国が中心となっていく。
- ③ メセナは、企業が演奏会や美術展など芸術・文化活動への支援をすることを指す。
- ④ 鞆^{とも}の浦の埋立て計画に対して、住民が計画進行の差止めを求めた訴訟において、裁判所は差止めの請求を認めていない。

問 4 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 生産年齢人口比率とは、総人口に占める 15 歳から 64 歳までの人口割合を指す。
- ② 開発途上国の急激な人口増加の背景として、人口動態が多産多死から多産少死へと変化してきたことが指摘されている。
- ③ 開発途上国の人口問題に関して援助を行っている機関として、国連人口基金がある。
- ④ 1950 年代以降の日本の人口に関して、合計特殊出生率が初めて 2.0 を下回ったのは、2000 年代後半である。

- 問 5 下線部㉔に関して、次の文章中の **ア** ~ **ウ** に入る A ~ F の語句の組合せとして最も適当なものを、下の ① ~ ⑧ のうちから一つ選べ。 18

自分たちで社会問題を解決しようとする場合、例えば、まちづくりの先進的な試みをしている団体の代表者と直接会って詳しく話を聞く **ア** を行い、自分たちの活動の参考にすることは、実践的な活動をする上で大切である。その際、事前に図書館などで、まちづくりの先行事例を調べてから臨むことが重要である。図書館では、専門職員に文献や資料についてアドバイスを受ける **イ** を利用することが役立つ。現地調査や図書館での文献調査を通じたまちづくりの先行事例についての研究や自分たちの活動実践を、他の人たちの前で報告する **ウ** を行い、研究成果を共有していくことも、社会問題の解決には重要な活動である。

- A ロールプレイ
- B インタビュー
- C コンセプトマップ
- D レファレンス・サービス
- E ブレインストーミング
- F プレゼンテーション

- ① アーA イーC ウーE
- ② アーA イーC ウーF
- ③ アーA イーD ウーE
- ④ アーA イーD ウーF
- ⑤ アーB イーC ウーE
- ⑥ アーB イーC ウーF
- ⑦ アーB イーD ウーE
- ⑧ アーB イーD ウーF

現代社会

第4問 日本にいる高校生(A)と外国に留学中の大学生(B)が国際通話で会話をしている。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A：今、大学進学後の留学を考えているんですけど、先輩は、なぜ留学先としてこちらの国を選んだのですか。

B：当初は、㉑紛争の解決や平和構築に興味があったからだよ。

A：この間テレビで見たんですけど、確かその国では、㉒冷戦期に独裁政権が成立したり、内戦があったりで、先輩の研究テーマにピッタリですね。

B：うん。けど、来て気付いたのは、一旦平和が実現すると、経済開発や情報化の進展が、この㉓地域の人々の生活に強く影響しているということだよ。

A：具体的には、どんなことですか。

B：そうだなあ、都市での㉔スマートフォンの利用状況は、㉕新興国も先進国も違いは少ないね。それに、先進的な鉄道システムが使われていて驚いたよ。

A：じゃあ、順調に発展しているんですね。

B：都心には外資系企業の巨大なビルが次々に建設されていく一方で、開発から取り残されて粗末な小屋が並ぶ地区もあるから、一概にそうは言えないかな。

A：そうですか。全体が均等に発展するとは限らないんですね。都市以外はどんな状況ですか。

B：研究の一環で農村に調査に行ったけど、伝統的な㉖食文化も守られていたよ。おいしかったし、㉗健康にも良さそうだったよ。

A：やっぱり、その国に行かないと分からないこともいっぱいあるんですね。

B：現地に行くと、空気の匂いも湿度も街の喧騒^{けんそう}や雰囲気も違うことが、五感を通して実感できるよ。海外で生活することで㉘国際的な問題を捉える視野の幅も広がったし、自分自身の成長も感じられるよ。それが留学の醍醐味^{だいごみ}だね。

問 1 下線部②に関して、国際紛争や安全保障に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① アラブ系住民が居住するスーダン西部における、政府系勢力と反政府勢力間の 2003 年以後の紛争は、「アラブの春」と呼ばれる。
- ② 「イスラム国」の台頭につながった、アサド政権下で起こった 2010 年代の紛争は、イラク戦争と呼ばれる。
- ③ 第二次世界大戦後に設立された国際連合(国連)の安全保障理事会において、日本は常任理事国の一つである。
- ④ 米軍が日本国内において基地を使用することを、日米安全保障条約(安保条約)は認めている。

問 2 下線部①に関して、冷戦期の安全保障に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① アメリカを中心とした軍事的な安全保障の枠組みとして、北大西洋条約機構(NATO)が発足した。
- ② ワルシャワ条約機構(WTO)は、ヨーロッパ地域における軍事的な安全保障の枠組みとして、国連によって構築されたものである。
- ③ 日本に駐留する米軍への「思いやり予算」は、アメリカにより拠出されてきた。
- ④ アメリカとソ連の関係において、キューバ危機の直後に生じた変化を、「新冷戦」と呼ぶ。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、地域統合に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 欧州連合(EU)の北欧における加盟国の一つに、ノルウェーがある。
- ② 北米自由貿易協定(NAFTA)の加盟国の一つに、キューバがある。
- ③ 中南米の国であるペルーは、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の非加盟国である。
- ④ 東南アジア諸国連合(ASEAN)と日本・中国・韓国とを合わせて、ASEAN + 3 と呼ぶ。

現代社会

問 4 下線部㉑に関して、次の表は、20 歳代から 60 歳代までの人々に、「いち早く世の中の出来事や動きを知る」・「世の中の動きについて信頼できる情報を得る」という目的のために最も利用するメディアについて尋ねた調査の結果を示したものである。表には、それぞれテレビとインターネットを選択した割合を示している。表から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの㉑～㉔のうちから一つ選べ。

22

表 最も利用するメディアの各国比較

(%)

	いち早く世の中の出来事や動きを知る		世の中の動きについて信頼できる情報を得る	
	テレビ	インターネット	テレビ	インターネット
日本	41.5	53.4	40.5	29.0
アメリカ	36.2	52.0	28.5	45.9
ドイツ	28.9	58.6	36.0	33.1
韓国	17.4	78.2	34.9	38.3
中国	30.6	61.3	28.2	50.8

(注1) 上の表は、6 か国で実施された調査の結果のうち、5 か国での調査の結果を示したものである。

(注2) 調査では、回答者は、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、書籍、インターネット、その他から最も利用するメディアを1つ回答している。

総務省「IoT 時代における新たな ICT への各国ユーザーの意識の分析等に関する調査研究」(平成 28 年)(総務省 Web ページ)により作成。

- ① 「いち早く世の中の出来事や動きを知る」ためにテレビを利用する人の割合が多い順に並べた場合に1位の国と2位の国は、「世の中の動きについて信頼できる情報を得る」ためにテレビを利用する人の割合が多い順に並べた場合にも1位もしくは2位となる。
- ② 「世の中の動きについて信頼できる情報を得る」ためにインターネットを利用する人の割合が、「世の中の動きについて信頼できる情報を得る」ためにテレビを利用する人の割合より高いのは、中国とドイツと日本である。
- ③ 「世の中の動きについて信頼できる情報を得る」ためにインターネットを利用する人の割合とテレビを利用する人の割合の差が最も大きい国は中国であり、次いで大きい国はアメリカである。
- ④ 「いち早く世の中の出来事や動きを知る」ためにインターネットを利用する人の割合とテレビを利用する人の割合の差が最も大きい国は韓国であり、次いで大きい国は日本である。

現代社会

問 5 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 社会主義体制の中国は、現在も市場経済が導入されていない状態にある。
- ② 2000年代にインドの経済成長を牽引した産業の一つに、コンピュータに関連するIT産業があった。
- ③ BRICSの一国であるロシアは、G7の加盟国の一つである。
- ④ 新興国を含むG20が最初に開催されたのは、2000年代の世界金融危機以前であった。

問 6 下線部㉕に関して、食をめぐる制度や出来事に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 国連世界食糧計画(WFP)の主たる活動目的は、先進国の食料自給率の向上である。
- ② 農産物やその加工品の生産から流通までの経路を消費者が確認できるようにする制度は、トレーサビリティ制度と呼ばれる。
- ③ 日本では循環型社会の形成のための法律の一つとして、食品のリサイクルに関する法律がある。
- ④ 「和食」は、日本人の伝統的な食文化として、ユネスコの無形文化遺産に登録されている。

問 7 下線部㉔に関連して、身体や医療をめぐる理念や状況に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 脊髄損傷患者を対象に、iPS細胞(人工多能性幹細胞)を用いた臨床研究を開始する計画が、日本ではすでに了承されている。
- ② 医師が医療を行う際に十分な説明を行い、患者がその内容に事前に同意することは、インフォームド・コンセントと呼ばれる。
- ③ 遺伝情報の解析結果などに基づく個々人に合ったオーダーメイド医療(テーラーメイド医療)に関する研究が、日本では始まっている。
- ④ 遺伝的特徴に基づく差別の禁止などが盛り込まれた「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」が、国連総会で採択されている。

問 8 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 国連貿易開発会議(UNCTAD)の第1回総会で、国際的な格差の解消策として、一般特惠関税制度の導入等を求めた報告書が提出された。
- ② 戦争犯罪や、人道に対する罪など、国際的な重大犯罪を行った個人を裁くために設けられた裁判機関は、国際司法裁判所(ICJ)である。
- ③ 核不拡散・核軍縮・原子力の平和利用を三つの柱とする条約は、部分的核実験禁止条約(PTBT)である。
- ④ 20世紀後半に工業化を遂げたアジア新興工業経済地域(アジア NIES)には、韓国・台湾・香港のほか、インドネシアが含まれる。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

近年、AI(人工知能)の開発が進んでおり、自動運転や音声・画像認識などに注目が集まっている。そうしたAIの技術は、私たちの生活のなかに浸透しており、道路損傷の発見や自動翻訳システムへの活用など、㉔地方自治体でもその技術が導入されている。またAIには、労働力不足や過酷労働の解消、㉕犯罪の予知や事故防止など、多くの場面での活躍が期待されている。

こうしたAIの技術の発達には、それに伴う様々な問題がある。法的な問題として、㉖権利や義務をめぐる問題を考えてみよう。例えば、AIを搭載した自動運転車やドローンが、不具合やハッキングにより事故を起こし、けがを負った人がいたとする。通常は、加害者が責任を負うことになるが、AIが関わると加害者を特定しにくいいため、誰がその治療費を支払い、誰が刑事責任を負うのか、現在の法律では対処できない場合もあるだろう。そのため、法整備が必要になるが、高度に技術的で専門的な問題であり、㉗国会がどこまで細かい法律を定められるのか、また㉘裁判所が被害者を法的に救済できるのか、などの問題は残る。

このように、AIの技術の発達に付随する問題については、新たにその解決を模索していく必要がある。AIの専門家や法律家だけに任せるのではなく、そうした問題について、私たちも注視して考えていかなければならないだろう。

問 1 下線部②に関して、日本の地方自治体の権限と住民の権利に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 首長は、地方議会に対して、議員の解職を請求することができる。
- ② 地方議会は、首長に対して、不信任の議決をすることができる。
- ③ 住民は、一定数以上の署名を集めた上で、首長に対して、地方議会の解散請求を行うことができる。
- ④ 住民は、一定数以上の署名を集めた上で、地方議会に対して、事務の監査請求を行うことができる。

問 2 下線部①に関して、日本の刑事司法に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 憲法は、抑留または拘禁された者が、その後、裁判で無罪となった場合には、国に刑事補償を求めると規定している。
- ② 被告人に対して、有罪の判決が確定するまで無罪の推定がなされることは、一事不再理と呼ばれる。
- ③ 裁判員制度では、裁判員を参加させて刑事裁判を行うのは、控訴審においてである。
- ④ 憲法は、住居の搜索の場合には、原則として、裁判官の発する令状は必要ないと規定している。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、日本国憲法上の権利および最高裁判所の判決に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 良好な自然環境などを享受する環境に関する権利の保障は、憲法に明文で規定されている。
- ② チャタレー事件の最高裁判所判決では、わいせつ文書の頒布を禁止した刑法の規定は、憲法に違反するとされた。
- ③ 郵便、電話、電子メールなどによる、特定の者の間のコミュニケーションに関する秘密を保障するものとして、「通信の秘密」が憲法に規定されている。
- ④ 住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)訴訟の最高裁判所判決では、住基ネットによって、行政機関が住民の本人確認情報を管理、利用等することは、憲法に違反するとされた。

問 4 下線部㉔に関して、国会の運営についての日本の法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 衆議院の解散後の総選挙が行われた日から一定期間内に召集される国会を、臨時会という。
- ② 国会の常任委員会の一つとして、公正取引委員会がある。
- ③ 内閣は、作成した予算を先に衆議院に提出しなければならない。
- ④ 内閣総理大臣の指名について、衆議院と参議院の議決が異なった場合、特別委員会を開かなければならない。

問 5 下線部㉔に関して，日本の裁判制度と裁判官に関する記述として**適当でない**ものを，次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 裁判は，原則として，公開の法廷で行われる。
- ② 家庭裁判所の判断への不服は，地方裁判所に上訴することとされている。
- ③ 罷免の訴追を受けた裁判官を裁くために国会に設置される裁判所は，弾劾裁判所である。
- ④ すべて裁判官は，その良心に従い独立して職権を行い，憲法および法律にのみ拘束される。

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

皆さんは、スマートフォンを使って、友人や家族と日常的に画像などを①交換しているだろう。その際に、世の中には類似したサービスを提供する複数のアプリがあるにもかかわらず、私たちは知人と同じサービスを使うことが多い。

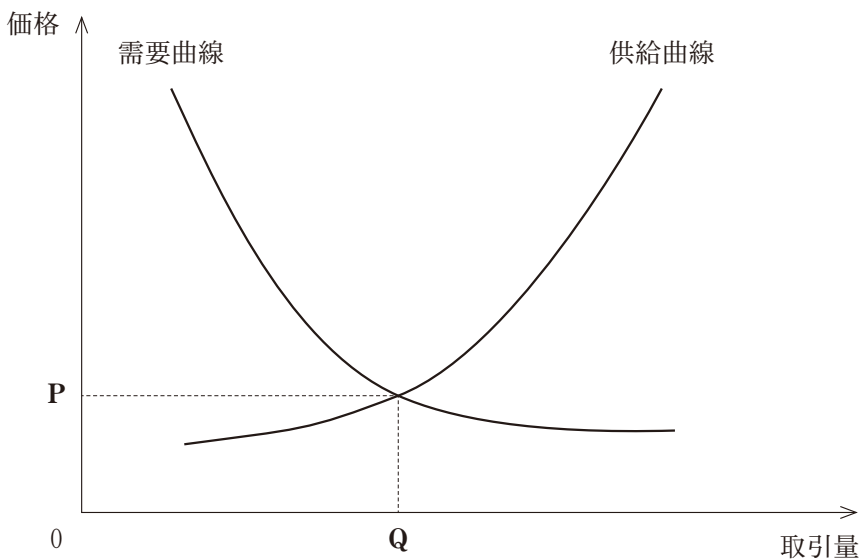
実は、このような状況を、経済学では②外部経済の概念を応用した「ネットワーク外部性」によって説明する。これは、特定のサービスの利便性が、その機能や品質よりも、その利用者数に依存するという考え方である。すなわち、あるサービスの利用者が増えることで、そのサービスのネットワークに参加することのメリットが高まり、それがさらに多くの利用者を惹きつけていく効果を表すものである。

従来、固定電話の回線網などにおいてもネットワーク外部性の効果が生じていた。このような③産業では、物的なネットワークの規模によって企業の優劣が決まってしまうため、市場メカニズムが十分に機能せず、おのずと独占化される傾向があった。そのような状況に対して、④政府による介入などがなされてきた。

近年、スマートフォンのアプリや⑤電子決済システムなどには、国境を越えて、多くの利用者を獲得するサービスも登場している。その結果、グローバルな規模での独占化が危惧される。ネットワーク外部性による利用者側のメリットも考慮しながら、政府の関与のあり方を考えることが重要であろう。

問 1 下線部②に関して、次の図は競争的な市場における商品の需要曲線と供給曲線の関係を表している。価格が P 、取引量が Q の水準にあるとき、その商品の需要と供給は釣り合っており、均衡状態にある。いま、技術革新によって生産コストが低下し、供給曲線が移動したとする。これ以外の条件の変化はないものとする。このとき、当初の均衡状態と新たな均衡状態を比較する場合、価格と取引量の変化に関する記述として最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

32



- ① 価格は上昇し、取引量は減少する。
- ② 価格は上昇し、取引量は増加する。
- ③ 価格は上昇し、取引量は変化しない。
- ④ 価格は低下し、取引量は減少する。
- ⑤ 価格は低下し、取引量は増加する。
- ⑥ 価格は低下し、取引量は変化しない。
- ⑦ 価格は変化せず、取引量は減少する。
- ⑧ 価格は変化せず、取引量は増加する。

現代社会

問 2 下線部①に関連して、市場の失敗に関する次の記述ア～ウと、それらと関係が深い概念 A～C との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 33

ア 中古自動車の状態が良いか悪いかは、販売業者には分かっても、消費者は店頭で中古自動車を見るだけでは分からない。

イ 漁師たちがお金を出し合って港に灯台を建てたが、一般の釣り人もその灯台を利用できる。

ウ 大規模の商業施設が建設されたことによってその周辺の道路の交通量が増え、交通渋滞によるバスの遅延が頻繁に生じるようになった。

A 外部不経済

B 公共財

C 情報の非対称性

① アー A イー B ウー C

② アー A イー C ウー B

③ アー B イー A ウー C

④ アー B イー C ウー A

⑤ アー C イー A ウー B

⑥ アー C イー B ウー A

問 3 下線部㉓に関して、産業の構造や変化に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 日本において、大企業と中小企業の間で労働条件や生産性などについて格差が生じている状態は、「経済の二重構造」と呼ばれる。
- ② 第一次産業から第二次産業、第三次産業へと就業人口が移動していく傾向は、「ペティ・クラークの法則」と呼ばれる。
- ③ 2000年代の日本において導入された「構造改革特区」で対象とされた分野には、教育が含まれる。
- ④ 1980年代以降の日本で生じた「産業の空洞化」の原因の一つとして、日本の通貨価値の下落がある。

問 4 下線部㉔に関して、日本における租税と政府の経済的役割に関する記述として**最も適当なもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 政府が徴収する消費税は、所得が低い人ほど、所得に対する税負担の割合が低くなる傾向があるとされる。
- ② 政府が、職種にかかわらず、同じ経済状態にある経済主体に同程度の税負担を課すことは、水平的公平の原則と呼ばれる。
- ③ 政府が公的資金などを財源として行う財政投融资計画には、中小企業への融資は含まれないとされる。
- ④ 景気後退期において、政府が減税などによって民間部門の需要を喚起しようとすることは、緊縮財政と呼ばれる。

現代社会

問 5 下線部㉔に関連して、日本の金融システムに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 景気の変動に対応するために、日本銀行が短期金融市場において調整している政策金利は、為替レートである。
- ② 1990年代後半に、民間銀行はBIS規制を満たすために、企業に対する貸付けを増加させた。
- ③ 大手金融機関の相次ぐ破綻への対処の一つとして、1990年代後半に金融再生法が制定された。
- ④ ベンチャー企業に対して資金調達を提供する新興株式市場は、設置されていない。